

中野区議会だより

No. 255 平成30年(2018年)11月16日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX03-3228-5693
(中野区役所) 電話03-3389-1111 (代表)
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

2018 東北復興大祭典なかの



10月27日(土)、28日(日)に「2018東北復興大祭典なかの」が行われ、青森ねぶた祭りなど東北六県の祭りが披露されました。写真は、オープニングセレモニー(左上)、青森ねぶた祭り(右上)、山形花笠まつり(左下)、秋田竿燈まつり(右下)の様子です。

第3回 定例会

平成29年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成29年度決算5件を認定しました。
また、「平成30年度中野区一般会計補正予算」、「副区長選任の同意」など区長提出10議案、議員提出4議案を可決しました。

決算審議の状況

平成29年度の一般会計、

ました。

用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、19人の委員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、子ども文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

10月3日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計決算を全会一致で、それぞれ認定しました。決算の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

◆賛成討論
石坂 わたる(無所属)

◆賛成討論
若林 しげお(自民)
小林 ぜんいち(公明)
一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計決算の認定について

◆反対討論
いさ 哲郎(共産)

一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計決算の認定について

第3回定例会は9月11日から10月16日まで開かれました。
9月11日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。
この定例会では、平成29年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、打越保育園の運営委託料を増額するための経費などを計上した「平成30年度中野区一般会計補正予算(第2次)」など、計9件の区長提

出議案を審議し、9件すべてを全会一致で可決しました。このほか、副区長に白土純(しらとじゆん)氏を選任する提案に同意しました。
また、「議員の派遣について」など、計6件の議員

提出議案を審議し、そのうち4件を全会一致で可決し、2件を否決しました。
陳情については、2件を不採択とし、2件を継続審査としました。

主な掲載記事

区政をたたく	2~5面
決算を問う	6~9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	11面
陳情の審議結果	12面

平成29年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

歳入 1,242億4,794万0,058円 (△3.2%)
歳出 1,210億9,257万6,910円 (△3.0%)

■用地特別会計

歳入 41億3,382万8,699円 (133.9%)
歳出 41億3,382万8,699円 (133.9%)

■国民健康保険事業特別会計

歳入 383億5,785万0,565円 (△0.9%)
歳出 377億8,883万5,943円 (△1.6%)

■後期高齢者医療特別会計

歳入 66億8,433万3,649円 (1.0%)
歳出 66億1,641万7,291円 (0.8%)

■介護保険特別会計

歳入 221億7,394万9,959円 (1.7%)
歳出 220億5,525万2,987円 (2.7%)

第3回
定例会

区政をただす

一般質問

基本構想の具体的な
考えや内容を示せ

自由民主党議員団

高橋

かずちか



①ユニバーサルデザインの視点が欠かせないが、位置付けは。②哲学堂公園整備方針を変更した場合、社会資本総合整備計画に影響するのでは。

区長

①ユニバーサルデザイン推進条例の考え方は生かされると考える。②交付金の影響が可能な限り生じないよう調整を進める。

中野駅周辺まちづくりを問う

①都市計画は、大局的な見地から判断すべきでは。②アリーナはコンサート等を意識した5〜7千人を想定した集客施設で、結果的に区民が楽しめるバージョンアップしたサンプラザである。民間の収益施設であり、設計等は専門家が検討するのが道理では。

区長

①中野駅周辺の秩序ある整備等を図るため、都市計画を進める。②アリーナの運営等、専門家の協力を得たいと考える。③魅力向上に繋がるよう検討する。④区民の意見を聞いた上で検討する。



幼児教育の充実を

①幼児教育の重要性や充実の確保についての考えは。②幼児教育の充実に取り組むための私立幼稚園の運営・活動は、補助がなければ難しい。区が対応してきた各種助成に対し、区長の考えは。③給与や住宅関係の格差について、幼児教育重視の姿勢を打ち出す独自の支援策を進めては。

区長

①人格形成の基礎を培う重要な役割を担っているため、質の確保等に努める。②行事や教諭の研修費用等を補助しており、継続する。③状況を注視し、幼児教育充実に向け適切に対応する。

区役所・サンプラザ用地
売却処分の方針を見直せ

日本共産党議員団

来住 和行



区役所・サンプラザ地区再整備推進区民会議において「本場にサンプラザは建て替える必要があるのか」との意見が出されたように、区が示している再整備方針は区民合意を得られていない。区はかつて小学校跡地などを民間に売却してきたが、区民の財産である駅前の一等地全てを手放すべきではない。見解は。

区長

現区役所やサンプラザの資産を活用して事業を行い、新区役所整備の財源とする手法を検討している。

平和行政を問う

区がかつて参加していた日本非核宣言自治体協議会は、全国339自治体、23区では7区が加盟しており、被爆地の平和式典へ親子を派遣して被爆者への取材を行う「親子平和の旅」など様々な企画や活動を行っている。再加盟を

「平和の門」の文化財申請を

「旧中野刑務所正門」は、優れたレンガ建築として高く評価され、かつて思想犯が多数収監されたことで戦争への反

検討してはどうか。

区長

今後検討したい。

木造住宅耐震改修助成を問う

①区の制度設計に当たっては、除去、計画作成、改修工事の全体を一括して受けるのか、バリアフリー改修も支援できるか、空き家にも適用できるかなど、バリエーションの幅を問う。②助成限度額はどこまでを検討しているのか。

区長

①木造住宅の建て替え助成基準の拡充や、非木造住宅への助成を検討している。②補助金の活用等を検討しつつ精査中である。

新庁舎整備基本設計の
考え方を問う

立憲民主議員団

森 たかゆき



①庁舎一階に子育て支援に資するスペースが作られることは歓迎するが、どのような機能を想定しているか。②子どものためのスペースは、集いの広場側に配置した方がよいのでは。③警察、消防、自衛隊や、災害応援協定を結んでいる団体との対策会議や、こうした団体の活動スペースについて、想定しているか。

区長

①イベント開催時の一時保育や窓口手続き中の利用、乳幼児親子がのんびり過ごす機能等が考えられる。

区長

中野駅周辺のまちづくりは、「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」、「グローバル化の推進」といったコン

セプトに基づいていたが、区長は住宅都市としての中野の良さや調和したまちづくりという考え方を発言している。

区長

①まちづくりの基本的なコンセプトに関する区長の考えは。②方針転換するのなら、グローバル都市戦略やそれにひもづく施策の見直しが必要では。③災害時、区長室フロアに警察、消防、自衛隊の常駐場所を設ける予定である。

区長

①コンセプトは基本的に変わることはないが、区民にとつての誇りや暮らしやすさなど区民目線のまちづくりを大切にしていきたい。②グローバル戦略の施策展開を見直すことは考えている。

今後のまちづくりの
基本的なコンセプトを問う

中野駅周辺のまちづくりは、「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」、「グローバル化の推進」といったコン

区の障害者雇用を問う

公明党議員団

平山 英明



中央官庁や地方公共団体による障害者雇用増し問題は大変嘆かわしいことである。この問題が報じられた際、区に確認したところ、大丈夫、との回答であった。しかし、その後東京労働局から依頼があり区が調査した結果、障害者ではない職員が2名含まれていた。①なぜ調査依頼以前に、区長が命じるなど、きちんとした調査を行わなかったのか。②区が障害者の雇用の機会を奪っていたことは事実であるため、障害者雇用施策

区長

①区は雇用に当たり、障害者手帳を確認しているため、その時点での調査の必要性はないと判断していた。しかし障害者手帳を返還するケースがあることの認識が甘かった。②障害者の法定雇用率達成に向け、引き続き計画的に採用を行っていく。

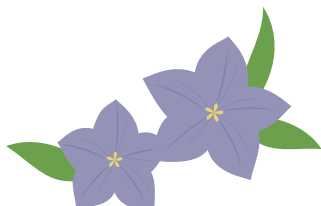
保育園の民営化と
保育士不足解消を問う

①大和東保育園、仲町保育園の民営化について、安心で

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団
公明党議員団
日本共産党議員団
立憲民主議員団
都民ファースト・無所属の会

jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
kugidan@nakano-komei.net
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
info@nakanoku-minshin.tv
tomin1st.nakano@mbr.nifty.com



退職自衛官を

防災担当に配置せよ

都民ファースト・無所属の会

内野 大二郎



現在区では、警視庁・消防庁からの派遣を受け入れているが、退職自衛官を防災担当として配置してはどうか。

区長 区の危機管理や災害対策においては、警察や消防から職員の配置を行い、災害時においては自衛隊とも連携を図っているところであるが、今後も自衛隊との連携強化に向けて検討したい。

区長 中野区社会福祉協議会では、ボランティア基金を活用し、バスを借り上げ、東日本大震災の被災地へボランティアを派遣した実績がある。区民が、災害ボランティアに参加する際の交通費を助成する制度については、他の自治体や社会福祉協議会が実施している助成の仕組みを把握したうえで、中野区社会福祉協議会と協議していききたい。

災害ボランティアの新しい制度を構築せよ

若者が災害現地へすぐに駆け付けることができるよう、復興支援の気持ちの強い方から交通費用を拠出してもらい、

小中学校の体育館を

早急に冷房化せよ

自由民主党議員団

大内 しんじ



①区が、現在行っている体育館の耐震対策工事や内装等改修工事に合わせて冷房化工事を行うことはできないのか。

②体育館の改修工事が終了している学校などについては、順次計画的に冷房化工事を進めていくべきではないか。

教次長 ①内外装工事など冷暖房化に必要な工事の一部を合わせて行うなど効率的に進める工夫を検討している。

②冷房化については年次計画をたて、計画的に進めていく。

子育て先進区に向けた取り組みを問う

①4月に開設した区立保育室、7施設の入所状況は。②地域ごとに待機児童を分析し、施設を整備すべきでは。③園庭を持たない保育施設に対して、児童館施設を利用できるようにしてはどうか。

区長 ①定員309人で入所率は59%である。②待機児童を区内いくつかのエリアに分けて保育需要を見込んだ上で、保育施設を誘導できる

地域住民の支え合いによる

地域共生社会の実現を

公明党議員団

木村 広一



①地域包括ケアシステムには、地域を支える担い手づくりが必要であり、特に高齢者の活躍の場を求めるニーズがある。生涯学習大学や介護講座等の卒業生に協力してもらい、高齢者の新たな担い手づくりとして、シニアボランティア制度等を検討してはどうか。②現在、小中学生への認知症サポーター養成講座の取り組み状況はどうか。③今後さらに拡充してはどうか。

区長 ①これまで地域活動や介護予防に関心のなかった方々でも、仕事で培った経験やスキルを地域団体への支援や課題解決に活かせる地域

参加の在り方などを研究し、新たな担い手づくりを進めていきたい。②小中学校での認知症サポーター養成講座は、これまで小学校6校、中学校2校で開催している。③今後も、開催数の拡大や内容の充実も含め、将来の地域社会を担う子どもたちへ普及・啓発を更に強化していきたい。

洪水ハザードマップの活用を

①区では洪水ハザードマップを更新し、9月から浸水予想区域約4万5千世帯に配布するが、浸水想定区域に限定し、支援計画の更新時には水害時の連絡、避難方法、避難

ように検討している。③区が責任を持ち対応する。

「東北復興大祭典なかの」の更なる発展を

①土日に開催される、ねぶた運行パレードの内容は。②今年の物品販売等の特色は。

区長 ①合計大小4基を運行する。また、ねぶた運行と併せて盛岡さんさ踊り、仙台すずめ踊り、山形花笠まつり、福島わらじまつり、黒石よさめ披露される予定である。②東北全六県、熊本県などの多彩なブースを配置する。

海での体験事業の充実を

今年から実施場所を岩井海岸に移し、規模も拡大した。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局（電話03-3228-5585）

保育士確保のため

給与上乗せ補助を

立憲民主議員団

山本 たかし



保育士は国の想定より低収入との声がある。保育は人命を扱い、就学前の重要な時期を扱う専門性が求められる職業である。キャリア加算等の給与上乗せ補助をしては。

区長 保育の質の確保には保育士の確保等が重要であるため、支援策を検討する。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。

の周知の義務化と標識設置の義務化を検討してはどうか。

区長 区では、事業者に対する、近隣住民への事前周知や説明を十分に行うよう指導、助言しているが、事前の周知や標識の設置等を義務付けるかどうか、今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたい。



白鷺せせらぎ公園多目的運動場

西武新宿線治線まちづくり

区民の声を反映せよ

ける、水以外の飲用禁止ルールを改める必要があるのでは。②連続立体交差事業と沿線まちづくりをテーマにした区民と区長のタウンミーティング等、住民の疑問に答える場を設定することが必要では。

区長 ①地域から提出があったまちづくり構想を踏まえ、まちづくり整備方針を示す。鉄道跡地の活用方策は、整備方針や、駅周辺及び沿線のまちづくりとの整合を図り、多様なニーズを踏まえていく。

②まちづくり整備方針の策定段階で、意見を聴く機会を設けて丁寧に対話を重ねていく。タウンミーティングは、適切な時期に開催していく。

①将来の街の姿を共有でき

は。②中学校の教室では、部活の道具等で足の踏み場もないとの声を聞いている。ロッカー設備を拡充等しては。

教次長 ①柔軟に対応するよう働きかける。②学校ごとに事情が異なるため、調整しながら設置する方向で進める。

不登校となる前に

悩みを受け止める方策を

①3人のスクールソーシャルワーカーがいるが、勤務日数が不足しているのでは。②

都は高校生向けにSNS相談窓口を開設したが、保護者の環境も変化している。区でも保護者に拡大して導入しては。

教次長 ①現在の勤務日数は十分ではないため、増加を含めて検討する。②先行自治体の情報を収集して検討する。

は。②中学校の教室では、部活の道具等で足の踏み場もないとの声を聞いている。ロッカー設備を拡充等しては。

教次長 ①柔軟に対応するよう働きかける。②学校ごとに事情が異なるため、調整しながら設置する方向で進める。

不登校となる前に

悩みを受け止める方策を

①3人のスクールソーシャルワーカーがいるが、勤務日数が不足しているのでは。②

都は高校生向けにSNS相談窓口を開設したが、保護者の環境も変化している。区でも保護者に拡大して導入しては。

新区役所整備計画を再考せよ

都民アリスト・舞鶴の会

いながき じゅん子



区民の貴重な資産である駅前一等地の売却なくして新庁舎の財源が捻出できないのであれば、大幅なコストダウンの方策を模索し、売却を避けられるような手法を検討すべきである。区役所・サンプラザ地区再整備事業の見直しと合わせて、新庁舎の位置や建設手法について様々な可能性を再度比較検討し、最適なプランを導き出すべきでは。

東中野駅周辺を路上喫煙禁止地区とせよ

東中野駅西口付近への喫煙所設置が延期された。路上喫煙禁止地区とするため、喫煙所を設置しなければならぬ法的根拠はない。設置計画は中止とし、速やかに駅周辺を路上喫煙禁止地区にすべきと考えるが、区の見解は。

区長 喫煙所設置については引き続き検討していく。路上喫煙禁止地区の指定については、路上喫煙率、地元自治会や商店会の要望等総合的に考慮し検討していきたい。

区政への区民参加を問う

自由民主党議員団

篠 国昭



区長は、対話の力を活かす区政への転換を掲げ、基本構想をはじめ、自治基本条例の再生、政策づくりなどへの「区民の区政への参加を促す」とし、区政に関心のある方に参加を呼び掛ける手法をとっている。二元代表制の軽視ともとられかねないと考えが、どのような考えか。

区長 区政に関心のある区民のみならず、サイレントマジョリティなど、多くの区民が区政に容易に意見表明や提案を行うことのできる仕組み

高齢者等の

住み替え支援を問う

公明党議員団

白井 ひでふみ



①「(仮称)中野区あんしんバック住宅」制度(緊急通報システム、葬祭費、家財整理)のモデル事業については、助成額の増額等、更なる検討を要望してきたが、状況は。②事業の開始時期は。③住まいに関しては、高齢者の住み替え支援を含め、民泊や空き家対策などの課題が山積している。特定空き家の対策に留まらず、空き家を活用し、住宅のマッチングを推進するという、従来の区の考え方に変更はないか。④専門家と連携し、住まいに関するあらゆる相談や情報提供、普及啓発活動を行う、「中野区版住まいの総合相談窓口」の設置を目指すべきでは。

保育の質を確保せよ

①保育の質の向上にかかるガイドライン策定に時間を要するのであれば、他の取り組みを先行して進めることも必要ではないか。②年度途中からの転入、支援を必要とする子どもの入園による加配保育士の確保、現在の保育士確保の困難さ等を鑑み、保育士の雇用の安定を図る観点からも、

区長 ①高齢者にとって金銭的に利用しやすき必要な

かかる現実にも目を向けるべきではないか。

区長 様々な就労環境の中で、ゼロ歳児の保育環境の確保も必要だと考えている。また、働きながら保育園に預けて子育てする人も、環境を整えば、子どもと接する時間を十分に確保することが出来ると考えている。

平成30年度全国学力・学習状況調査を問う

中野区の小中学校の全体的な学力の傾向と課題認識をどう捉えているのか。

配置基準以上の保育士について、支援策を検討すべきではないか。

区長 ①事業者選定の際の審査項目の追加、区立保育園から民間保育園への引き継ぎの改善については早急に検討する必要がある。②保育の質の確保・向上には、保育士の確保、適正配置が重要であることから、今後具体的な支援策について検討していく。

災害対策を問う

現行の区の防災計画には、区民の大半となる避難所外被災者への支援計画の記載がない。避難所外被災者の支援を防災計画に反映すべきでは。

区長 在宅避難や車中避難を選択する方がいることは承知している。これらの方に対して、その支援の在り方について検討し、次の防災計画の修正に反映させたい。

平成29年度決算を問う

自由民主党議員団

伊藤 正信



①特別区民税は、前年度比2・5%増の317億円となり、主な要因は納税義務者数の増加であるが、具体的にどのくらい増えたのか。②平成29年度末の基金残高は、前年度より48億円増加し725億円となった。今後の基金計画は。③国が進める地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の税制改正等により、区の財政は大きな影響を受けざるを得ないと考えが、持続可能な行財政運営についてどのように考えているか。

鍋横区民活動センターの整備について問う

①7月5日の厚生委員会で、旧温暖化対策推進オフィス跡施設と(仮称)本町四丁目複合施設の2カ所のすこやか福祉センターの整備について、一旦中断するとの報告があったが、その後の検討経過はどうか。②50年先を見据えた地域の誇りとなるような施設を整備すべきでは。

区長 ①納税義務者数は19万1178人であり、前年度から4440人増加した。

区長 ②老朽化した公共施設の更新、改修に備えるために、基金への積立を増やしていく。③必

路上喫煙対策を問う

立憲民主議員団

杉山 司



①都の受動喫煙防止条例は屋外が対象外である。道路や公園などの公共エリアに対し、条例を制定するなど区としての方針が必要では。②現在では中野駅周辺だけが路上喫煙禁止区域に指定されているが、子育て先進区を目指す区として禁止区域を徐々に増やし、近い将来、全区を対象とすべきでは。③路上喫煙禁止区

中野駅南口地区の回遊性と安全性を高めよ

中野二丁目及び三丁目のまちづくりが完了すると、昼間人口が4千人程度増えると言われている。①中野駅南口改札の改善策が必要では。②改札前歩道で、人と自転車との接触事故を防ぐ対策は。③拡張される駅前広場は、集中豪雨時を想定した設計なのか。

区長 ①駅利用者の安全性と利便性の確保を、JR東日本に求めていく。②交通の安全性を高める方策を検討し

区掲示板設置支援の強化を

掲示板の設置に関する区の助成金は上限5万円となっており、なかなか新設できない状況が見られる。積極的に支援すべきではないか。

区長 掲示板は、全ての区民が地域や行政の情報を得る重要な機会となっており、設置支援の強化を検討したい。

っていく。③下水施設等、集中豪雨対策に向けた整備を行う。

区立商工会館の売却を見直せ

新たな建物は民間の力を借りて建て直し、北口エリアの産業の拠点にすることが望ましい。売却は見直すべきでは。

区長 跡地活用の方策を検討したい。

中野区議会では、ペーパーレス化等の推進のため、タブレット型携帯端末等を使用しています。



小中学校教育課程の 3学期制を改めて検討せよ

自由民主党議員団

若林 しげお



教育課程検討委員会で、3学期制に対する検討を再開してはどうか。

教次長 2学期制のメリット・デメリットを十分に検証・分析し、今後の学期制の在り方を検討していく。

IoT整備の進め方を問う

見守りのためのIoT開発を進めている各企業に、プレゼンテーションをさせ、中野区に一番合ったものを選ぶべきと考えるが、区の見解は。

区長 様々な技術の進歩や各企業の事業展開を注視しながら、区の実態に即した技術を活用した安全・安心まちづくり事業の推進に努めたい。

受動喫煙防止のための分煙を進めよ

①分煙推進を図るため、東中野駅喫煙所設置の再開を求めるが、区の見解は。②中野駅北口ガード下の喫煙所横に加熱式たばこ専用の喫煙所を設置してはどうか。

区長 ①東中野駅西口の区指定喫煙所については、引



中野区議会定例会 (一般質問)を テレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

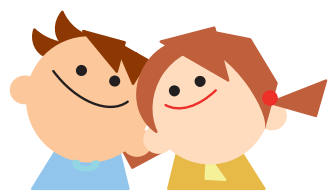
中野区議会定例会 (一般質問)を インターネットで ご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。

ぜひご覧ください。

みんなでみてね 「中野区議会」 キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



中野区議会
ホームページURL

<http://kugikai-nakano.jp/>

【問合せ】区議会事務局
(電話03-3228-5585)

健康で文化的な最低限度の生活 を維持できる体制の充実を

無所属

むとう 有子



①生活保護法の改正で、熱中症予防のための冷房器具購入費が生活費に認められたが、冷房なしで夏を過ごした方がいた。命に係わる問題は、直ちに対応すべきでは。②ケースワーカーは社会福祉主事になければならないが、資格保有率は67・6%である。積極的な資格取得に取り組んでは。

区長 ①可能な限り、個別事情に応じた適切な支援を

行うよう、努力していく。②資格取得の啓発を行っている。清掃作業員の処遇を改善せよ

①今夏の清掃事務所職員の熱中症発生状況は。②来夏に向けた暑さ対策を充実しては。

区長 ①5人が体調不良を訴え、うち4人が救急搬送された。②飲料水の備えなど、有効的な対策を検討していく。

区有施設整備計画を問う

無所属

近藤 さえ子



区はこれまでに、2年限定の保育園のリース代に20億円以上使うなど、計画性の無さや、強引な手法が見られた。新区長の区民の声を聴く姿勢は評価するが、①今後の区有施設整備計画はどのような手順で進めるのか。②沼袋小学校跡地にスポーツ・コミュニティプラザの開設を予定しているが、新中野体育館予定地に近接しており、類似する施設を近くに2カ所整備する必要性は無い。区の見解は。

区長 ①今後基本計画等において区民の声を反映させ、方向性を定めることを基本としていく。②当該2施設は性格が異なるものであるが、新たな施設の設置については新体育館の利用状況や、関係者等の意見を勘案しながら今後検討していきたい。

「だれでもトイレ」設置の 独自の基準を作成せよ

無所属

石坂 わたる



オストメイトの方等、外見で困難が分り難い人へ配慮したトイレの施設内複数設置など、独自の基準を作つては。

区長 都の基準を踏まえ、利用実態も検証し、考え方をまとめたものを作成したい。

災害に強いまちづくりを

災害時Wi-Fi環境を問う

耐震・防火のための古い建築物の建て替え促進支援策として、道路斜線や高さの制限、

新体育館等の施設ではWi-Fi環境を開放するのか。

区長 スポーツ・コミュニティプラザでは開放する。新体育館は検討中である。

公式保活セミナーを開催せよ

無所属

小宮山 たかし



①園庭の無い保育園の園児を、公園までバスで送迎できるようにしてはどうか。②保育園入園に当たり、誰もが同じ苦労をして同じ保活情報を集めるのはナンセンスである。区による公式保活セミナーを開催してはどうか。

区長 ①新たな保育施設の開設に伴い、代替園庭として指定する公園も増えることが予想されるため、送迎バス

の購入を含め、支援の在り方を研究していく。②平成31年4月から保育施設等の利用を検討している区民を対象に、11月1日から1カ月、ガイダンスを行う予定である。ガイダンスでは、各保育施設等の案内、利用に係る選考基準、申請書類の記入方法等についてビデオ上映や職員による説明を予定している。

配慮を要する子どもへの 支援体制を充実せよ

無所属

細野 かよこ



発達支援対象児童は増えており、学童クラブでも特別な支援を必要とする児童に対する職員配置数も増加傾向にある。また、学童保育と作業療法士との連携事業は成果を上げ、全国に広がっている。作業療法士による学童クラブへの訪問支援や勉強会の開催等、特別支援児童に対する専門的な支援体制を作るべきでは。

区長 心理職や作業療法

士等が連携し、専門性を活かした支援を促進していきたい。ひとり親家庭への居住支援を

子どもの貧困を減らす施策のひとつとして、ひとり親家庭が区営住宅に入居しやすい仕組みを作つてはどうか。

区長 区営住宅の運営課題等を整理し、入居しやすい仕組みも検討していきたい。

大韓民国ソウル特別市 陽川区訪問団が 中野区議会を表敬訪問



10月26日、中野区と姉妹都市関係を締結している大韓民国ソウル特別市陽川区(ヤンチョン区)の訪問団12名が、中野区議会を表敬訪問しました。

中野区議会では、正副議長をはじめ多くの議員が陽川区の訪問団を出迎えました。

平成
29年度

決

算

を

問

う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月19日・20日・21日・25日の4日間、19人の議員が決算全般について、質疑を行いました。

区民税の収納率向上対策

クレジットカード収納など、簡素な納税の仕組みを用意することが収納率向上へつながる。今後の取り組みは。

Pay-Easy収納などを導入している他自治体の事例を参考に、多様な納税方法を検討している。

ふるさと納税

総務省は返礼品を地場産品に限る見解であり、都心部の自治体には頭が痛い。寄附額を増やすアイデアは。

区の特徴を生かしたメニューを検討したい。

自由民主党議員団

内川 和久



文京区のこども宅食プロジェクトのような、気持ちに訴えるメニューを用意しては。

全国の方から賛同を得られるような内容を検討したい。

災害に強いまちづくり

緊急輸送道路の安全確保や狭隘道路の解消、電柱の地中化など、点から面への総合的な災害対策が必要では。

木密対策や水害対策などの施策を組み合わせ、総合的に、喫緊に取り組んでいく。

区内事業者の育成

保護・育成は重要な課題と考えるが、見解は。

公明党議員団

久保 りか



災害対策

自宅避難者に対する水等の物資の供給は、中野区地域防災計画にどのように計画されているのか。

区の応急給水活動は原則として避難所で行う。在宅避難者への救援物資の提供、生活支援については、次期の中野区地域防災計画に反映させたい。

国内での製造販売が解禁された乳幼児の液体ミルクを備蓄するべきではないか。

現在製品仕様等が不明のため、備蓄粉乳の賞味期限が経過した後の2020年度の購入に向けて、情報収集を行う

地域インフラの担い手として、災害対応力を高める意味でも重要と認識している。

過去5年間の工事実績が入札参加の条件となっているが、延長してはどうか。

見直しを検討したい。

区長のリーダーシップ

トップダウンとリーダーシップの違いについて見解は。

前者は上層部の意思決定を下位に伝達すること、後者は様々な意見を聞いたうえで区として最善の方向性を示すことと考えている。

リーダーシップを発揮することについて区長の考えは。

区民の期待に応える政策の実現を通して発揮したい。

区立幼稚園を残すためには、その課題についても改善を図っていく必要があるのではないか。

多様な保育ニーズへの対応や区立幼稚園が2園のため、人事の停滞という課題がある。需要をしっかりと分析し、適正な保育施設等の確保を進め、人事交流や職員の提案制度など、モラルアップを図る取り組みを推進していきたい。

受動喫煙対策

受動喫煙による被害を防ぎ、喫煙者本人の健康のためにも、他区の事例にならない、禁煙外来医療費助成を実施すべきではないか。

医師や薬のサポートが得られる禁煙治療は効果があると考えられるため、禁煙治療

旅館業法施行条例の見直し

旅館業法上の旅館・ホテル営業や簡易宿所営業を始める際には、近隣住民への事前周知が義務付けられていない。近隣住民との合意形成を前提として許可の判断を行えるよう、条例で定めるべきではないか。

今後、旅館業法施行条例の改正を検討していきたいと考えている。

近隣住民や宿泊者の安全・安心を考え、玄関帳場・フロントの設置を条例の中で義務付けるべきではないか。

簡易宿所について、条例で義務付けることは、事業者への負担が大きく、旅館業法関連法令の改正趣旨に沿わないものとなる。導入は慎重に研究する必要があると考える。

公衆浴場開放事業

公衆浴場開放事業「いきいき入浴」を利用する際の登録手続きは、1カ所に限らずどの浴場でも利用できる仕組み

費助成については、他自治体の動向も踏まえ検討していく。

禁煙外来や禁煙支援薬局を紹介する、禁煙支援マップを作成すべきではないか。

禁煙を支援する環境を整えるため、禁煙治療を実施している医療機関の周知や禁煙外来マップの作成については、今後検討していく。

日本共産党議員団

広川 まさのり



みを検討し、実施回数についても、月2回から週1回へ拡充することを公衆浴場組合と調整してはどうか。

公衆浴場組合から、登録方法や実施回数の見直しを相談したいといった話があるので、調整していきたい。

羽田空港の航路変更

国は、都内内陸部上空を活用する飛行経路案を検討している。区上空の1時間当たりの最多通過回数の想定は。

区上空を大型旅客機が通過した場合の騒音は、どの程度になると想定しているか。

高度3千フィート通過で、70デジベル程度の想定である。

着陸のため、機体に格納された車輪を下ろす際の衝撃で、機体に付いた氷塊等が落ちる可能性がある。区上空で車輪を下ろすことはあるのか。

車輪を下ろすことは想定されないが、実際の運用を注視していきたい。

適応指導教室

中野東中学校新校舎に併設する(仮称)総合子どもセンターに、不登校児童・生徒に対する適応指導教室を設置することには、問題があると感じる。通いやすさに配慮し、区内の南部と北部に新たな適応指導教室を設置すべきでは。

巡回指導の拡充や、南部、北部地域の分室設置を検討している。



立憲民主議員団

酒井 たくや

未来への投資・公教育の充実

問 耐用年数が経過している普通教室のエアコン更新と、新たに体育館への導入を進めるべきではないか。

答 検討していく。

問 校庭維持管理において、10年間でメンテナンス等を実施していない学校はあるか。

答 小学校が9校、中学校が6校ある。

問 定期的なメンテナンスを考えていくべきではないか。

答 調査を行い、検討する。

問 中野区の10年間の教育費の割合の平均は10・27%であり、23区中21位である。教育費の枠組みを抜本的に変えることが子育て先進区へとつな

がる。平成22年から校割予算が減少している理由は。

答 リーマンショック以降の

税収の減少による影響である。

問 税収は回復している。来年度予算で校割予算について

は、どう対応するのか。

答 予算の確保に努めていく。

魅力ある公園整備

問 公園維持管理費の状況は。

答 公園増加に伴い維持管理

費も増加している。

問 契約の状況は。

答 業種別に、50件ある。

問 他区では、指定管理者制

度を導入し、一括管理による

スケールメリットを生かし、

経費を削減しながらサービス

を向上させている。見解は。



都民ファースト・無所属の会

渡辺 たけし

平成29年度決算

問 区役所の建て替えなど大きな費用負担となる場合、建て替えた翌年から基金を積み立てることが健全な財政運営につながるのではないか。

答 施設用途等が変更することもあるため、現時点では考えていない。

問 基金は特定目的基金を中心に積み立ててはどうか。

答 今後の財政需要の予測に基づき、財政調整基金及び各特定目的基金に積み立てる。

地域包括ケア

問 区が所有している個人情報報を分析することで、引きこもりの方などを見つけることが可能ではないか。

答 要支援者の発見は、分析を重ねて、情報を突合すること

で絞り込める可能性はある。

問 民間事業者がやりやすい

環境を整えることが本来のア

ウトリーチチームだと考えて

いるが、民間事業者のサポートに徹する考え方を示しては

地域ケア会議の協議を踏まえて、支援を図りたい。

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1

電話 03-3228-5585

FAX 03-3228-5693

Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp



自由民主党議員団

高橋 ちあき

中野区人事構想

問 最も課題であることは。

答 職員の基本となるスキル、専門的な知識、経験の継承等

若手職員の育成が課題である。

問 障害者雇用について見受

けられないが、どう考えるか。

答 法定雇用率達成のため、

引き続き計画的に採用を行う。

地域包括ケアシステム

問 区を目指す姿とは。

答 見守り支えあい活動で支

援が必要な人が把握され、本

人の意思が尊重され、権利が

守られ、皆で介護予防に取り

組み健康寿命を延ばし、在宅

でも安心して医療を受けられ

るまちである。

問 地区担当アウトリーチ

ームの活動が十分理解されて

いないのではないか。

答 今後も周知を行っていく。

問 実現・充実していくには、

区民、関係団体が理解を深め、

行政と共に取り組もうと思

うように導くことが大切では

否。

答 区民や関係団体等との信

頼関係に基づく強力かつ緊密

な連携協力体制が不可欠であ

ると考え、今後も十分な周知

や説明、意見聴取に努める。

防災対策

問 地域総合防災訓練におい

て、地域と保幼小中の児童・

生徒及び、関係者が連携でき

る訓練をしてはどうか。

答 各年代の顔が見え連携が



とれる訓練となるよう、内容

や実施方法を精査している。

問 防災と危機管理が別の分

野にある。早急に組織体制を

変えるべきではないか。

答 全庁的な見直し、検討を

行い、分かりやすく効率的、

効果的な組織を構築したい。

議会と行政の関係

問 区政をより一層前進させ

るには、議会と行政が力を合

わせることが最も大切では

否。

答 区議会の協力が必要不可

欠であり、適時適切な情報提

供と情報交換を行いたい。



公明党議員団

日野 たかし

(仮称)弥生町六丁目公園整備

問 子どもたちが元気に遊ぶ公園は魅力的に見える。事業者募集に当たっては、子どもたちが自由に思いきり遊べる公園を考えてはどうか。

答 指定管理者から自然体験事業等の提案を受けることにな

っており、これまで指摘を受けた点も踏まえ、区から提

案していきたい。

災害対策

問 災害ボランティアの受け入れについて、大規模災害の

受け入れについて、大規模災害の

児童・生徒の安全対策

問 過去に安全対策や防犯対策で設置したものについて、どう維持管理をしていくのか。

答 保守点検や通学路合同点検の活用など、適切な方法を検討していきたい。

問 屋外にプールがある区立学校には、日よけを整備すべきではないか。

答 プールサイドへの日よけは現時点では考えていないが、

熱中症対策については、パ

ソルの利用等、ソフト面での

対応を含めながら検討したい。

問 区内の小中学校の校庭等

要望書が提出されていることから、誰もが過ごしやすい避難所を検討していきたい。

児童・生徒の安全対策

問 過去に安全対策や防犯対策で設置したものについて、どう維持管理をしていくのか。

答 保守点検や通学路合同点検の活用など、適切な方法を検討していきたい。

問 屋外にプールがある区立学校には、日よけを整備すべきではないか。

答 プールサイドへの日よけは現時点では考えていないが、

熱中症対策については、パ

ソルの利用等、ソフト面での

対応を含めながら検討したい。

にミストシャワーを設置してはどうか。

答 他自治体での導入事例等を参考にしながら、今後検証していきたい。

がん対策

問 胃がんハイリスク診査について、受診率向上のために

も、未受診者40歳以上の全ての対象者に対して、毎年受診

券を送付してはどうか。

答 受診者数の推移を見ながら、受診率向上や胃がんハイ

リスク診査の評価につながる

方策を研究していきたい。



8月28日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。いいてい良輔議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の決起大会



日本共産党議員団

小杉 一男

震災・豪雨対策

問 木造住宅の耐震化助成を、旧耐震基準にとどまらず、新耐震基準まで拡大しては。

答 新たに組みむべき課題であり、検討していきたい。

問 平時より、地域住民に区内の45か所にある避難所の開設・運営の意識を高めるために、避難所運営マニュアルの区民活動センターでの閲覧や回覧板での回覧など、地域住民の目に触れてもらう工夫をしてはどうか。

答 各避難所運営会議で提案していく。

問 災害対策用備蓄物資として、足腰への負担が軽く、エコノミー症候群を防ぐ効果も期待できる段ボールベッドの導入を検討してはどうか。

答 段ボールベッドの効果については研究していきたい。

問 既存の公園や小・中学校、公共施設に雨水流出抑制施設の設置を検討すべきでは。

答 新たに整備する公共施設では雨水流出抑制施設を積極的に設置し、増改築の際も同様の取り組みを検討したい。

障害者施策の拡充

問 精神障害者手当を実施している自治体が増えているが、検討状況はどうなっているか。

答 対象者や支給金額等を含め、来年度の実施に向けて検討を進めている。

問 障害者手帳を所持している方は、鷺宮体育館でのプー

ル使用料は無料だが、中野体育館でのパドルテニスには有料なのはなぜか。

答 プール以外では利用料金免除の規定がないためである。

問 障害者のスポーツ施設の個人利用を無料にしては。

答 他区の状況や指定管理等への影響を勘案し検討したい。

江古田区民活動センター交流スペース

問 江古田区民活動センターでは、利用者によるトラブルが発端となり、午後5時以降は集会室利用者以外の立入が禁止だが、交流スペースを自由に使用したいという要望もある。条例上どのような扱いが。

答 条例施行規則に基づき、区民活動センター運営委員会が地域事情等を考慮し、運営方針や運営ルールを定め、これを区長が認めている。

問 トラブルは個別対応し、午後5時以降の集会室利用者以外の立入禁止を見直しては。

答 江古田区民活動センター運営委員会と協議したい。



立憲民主議員団

中村 延子

グローバル戦略推進

問 グローバル戦略推進は、区民を置き去りにしたために、関係者との調整がつかずにつまずいた。今年度の事業は、どう進めていくのか。

答 グローバル戦略推進での施策展開を見直し、シビックプライドの醸成と定住昼間人口の増加を主目的として、事業を行っていく。

問 不妊治療助成へのニーズは、相談支援より治療の部分にある。初期の検査費用に対する助成制度や、年齢・所得制限の有無等を検討して不妊治療助成を実施すべきでは。

答 都の助成には年齢・所得制限がある。また、体外受精等は保険適用がなく経済的負担が伴うこと等も考慮し、区

の不妊治療助成を検討したい。

問 行政評価での評価の意味を、良い面でしか捉えていないのであれば、名称も含め制度の見直しを検討すべきでは。

答 行政評価は良い評価のみを行うものではない。評価結果が事業改善に結びつくよう見直しについて検討したい。

予算編成方針

問 来年度は幼児教育無償化が行われる予定であり、無償化の財源の一部が自治体負担となると、大変難しい予算編成となるのでは。

答 無償化の財源の詳細は決まっていないが、財政への影響は大きい。厳しい状況を踏まえ、新しい政策課題に応える予算編成を行う必要がある。



公明党議員団

平山 英明

平成29年度決算と来年度予算編成方針

問 一般会計の不用額は昨年度に比べ増加しており、好ましいことではない。不用額の予算現額比が最も高いのは都市政策推進費、次に都市基盤費であり、一般財源を圧縮している。各部や室からの要求を待つのではなく、区全体として統一した予算の在り方の基準を考える必要があるのでは。

答 事業を取り巻く状況が異なり、統一した基準を設定することは難しいが、個別に進捗の見込みを更に精査することに努めていきたい。

問 子育て環境の向上

答 保育施設を探す際に、配置図や施設一覧にある情報に加え、連携園や園庭のない保育施設の遊び場などが一目で

分かる案内を、すこやか4圏域ごとに紙とデジタルデータで作成してはどうか。

答 保育施設入所申込時に配付する案内に園庭の有無、おむつの持ち帰りの有無等の詳細な情報を記載し、HPにも掲載しているが、今後は小規模保育事業等の連絡先も掲載し、配置図の表記も工夫し分かりやすい情報を伝えられるよう、充実を図っていく。

問 公園の再整備計画の完成はいつを目指しているのか。

答 平成31年度中に着手して方針を示し、平成32年度中の完成を目指す。

問 子どもに喜ばれる公園はぜひ作ってほしいが、エリアの特性を考え一律同様に整備するのではなく、それぞれの目的、考え方に基づく計画を作成するべきではないか。

答 その視点を踏まえ、全体

や特定施設を守る目的での設置は助成対象外であり、私道への設置も原則として対象外である旨の指導を受け、助成対象から除外している。

問 区内には多くの住民が行する私道が存在する。私道に対し防犯カメラの助成を適用していく考えはあるか。

答 通行実態や補助金交付事業の目的に適しているか慎重に判断し、都との協議を踏まえ、弾力的に対応していくことを検討したい。

問 私道やマンション敷地、駐車場等に対する防犯カメラの設置を助成対象から除外しているのはなぜか。

答 都から、防犯カメラは不特定多数の用に供される目的で設置されるもので、私有地

の計画を作成していきたい。

障害者を支える区政

問 声のわたしの便利帳は、わたしの便利帳の内、視覚障害者に必要な内容を抽出しただけの内容なのはなぜか。

答 平成17年度から導入し、収録内容は日常生活を送るために必要な情報をインデックス、見出し機能を中心とし作成しており、現在も抽出した内容で提供を行っている。

問 変更は考えていないのか。

答 利用者の声を聞き、検討



立憲民主議員団

ひやま 隆

社会保険の違法未加入問題の実態と対策

問 本来は厚生年金や社保に加入できるにもかかわらず、国民年金や国民健康保険に違法に追いやられてしまっている違法未加入問題が、大きな社会問題となっている。社保加入が義務付けられているにもかかわらず、未加入の区内の事業所の数は。

答 厚生労働省の所管であるため、把握していない。

問 社保に加入ができるにもかかわらず、国保に加入している人の数は。

答 実態の把握はしていない。

問 この問題の実態について、区に調査を求めるがどうか。

答 厚生労働省の所管であり、区に事業所を指導する権限はないため、調査の予定はない。

問 国保の滞納件数、差し押

を行う必要があると考える。

問 希望者に対し全ての情報を提供すべきであり、全情報を伝えたいという前提のもとでのヒアリングを目指しては。

答 具体的な希望状況を聞いた上で検討していきたい。

問 本来は厚生年金や社保に加入できるにもかかわらず、国民年金や国民健康保険に違法に追いやられてしまっている違法未加入問題が、大きな社会問題となっている。社保加入が義務付けられているにもかかわらず、未加入の区内の事業所の数は。

答 厚生労働省の所管であるため、把握していない。

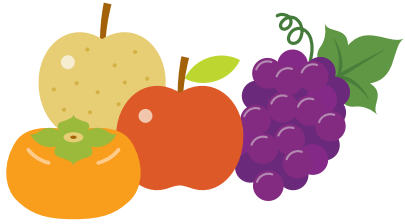
問 社保に加入ができるにもかかわらず、国保に加入している人の数は。

答 実態の把握はしていない。

問 この問題の実態について、区に調査を求めるがどうか。

答 厚生労働省の所管であり、区に事業所を指導する権限はないため、調査の予定はない。

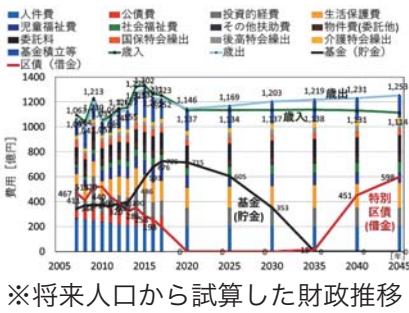
問 国保の滞納件数、差し押



自由民主党議員団
加藤 たくま

中長期的な財政予測

問 少子高齢化は財政に大きな影響を及ぼす。オープンデータを基に試算(※)したところ、納税義務者の人口減に応じて歳入は減少、社会保障費が増えることにより歳出は増加、10年後には赤字収支となり、基金がなくなる。区は将来的にこのような状況となることを想定しているか。



答 生産年齢人口減少による影響は大きな課題になる。財政フレームの策定では、長期の人口推計も視野に入れた。歳出抑制のためには、2

自由民主党議員団
篠 国昭

区民主体のワークショップ

問 区長は、ワークショップへの区民参加の検討組織を発足させると言うが、附属機関は法律または条例で設置されるものであり、この二元代表制との接点において、どういう位置付けを想定しているか。

答 審議会について、設置条例の提案を経て設置する。

問 区長は、区民参加のワークショップを二元代表制との運動において、実施しなければ区政運営が難しいと考えているのか。

答 区議会は区民を代表する議事機関であり、今後も二元代表制の趣旨にのっとり区政運営を進めていく認識である。

無所属
近藤 さえ子

リサイクル展示室

問 好立地のリサイクル展示室で、常時ストックしている飾り切れないほどの古着を、月に一人二枚限定で配布するリサイクル事業を見直し、リサイクル推進に寄与する公益活動の情報発信基地や活動者のコミュニティ空間として使

答 より効果的な活用方法

無所属
小宮山 たかし

自然環境と生物多様性の改善

問 杉並区の河川には魚や生物が多数おり生き生きとしているが、中野区の河川は三面護岸で魚も寄りつかない。生物多様性保全について、中野区ほど何もしない区は他にない。生物調査をすると共に、自然愛好団体等の活動支援をすべきではないか。

答 動植物の調査を検討する

無所属
細野 かよこ

アウトリーチ支援

問 各区民活動センターのアウトリーチチーム職員58名のうち、約半数が1年で異動した。地域住民との信頼関係を築くため、一定程度継続して従事させるべきではないか。

答 継続従事できる専門職の活用などを考えていく。

無所属
石坂 わたる

成人の発達障がい者への支援

問 発達障がい児やその保護者に義務教育終了後、高校卒業後、成人後、就職後にどのような福祉サービスがあるのかを適切に伝えるべきでは。

答 成人後は無借金で行うことを想定していたが、労務単価の上昇等により建設経費が増大する中で、予定どおり進めることができるのか。

無所属
細野 かよこ

中野区障害者差別解消審議会

問 区独自に設置した理由は、1型糖尿病患者や、医療保険がきかないホルモン療法を受けているトランスジェンダー等に手当の支給を検討しては。

答 内容を精査し、公表可能

「ご利用ください」

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジター版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話03-3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。

無所属
むとう 有子

保育の質の確保

問 認可保育所の全施設の指導検査を実施したか。

答 全ての施設が終了した。検査結果は早期に公表したい。

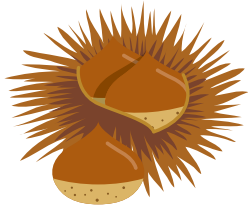
問 区が約57億円支出する保育経費について、国は7.8割が人件費と積算する一方で、

人件費を上限なしで他に流用可能にする規制緩和を行っている。区の問題意識はどうか。

答 一定額は人件費とするよう私立保育所に働きかける。

問 人件費が5割以下はブラック保育園と言われるが、49園の保育経費に占める割合は。

答 社会福祉法人は把握して



問 株主会社は16施設中4施設が5割未満である。

答 5割未満の場合、事業費加算をしない等を検討しては。検討したい。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受付は会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局
電話03-3228-8870



平成29年度決算に対する

各会派の 見解

未来を見つめて備えに着手すべき今

自由民主党議員団

平成29年度普通会計決算は、歳入が、市町村民税法人分の一部国税化の影響により特別区交付金が15億円減少したものの、特別区税が6億円増加し、全体では前年比13億円減の1252億円余となった。

歳出は、保育所待機児童緊急対策をはじめとする子育て支援の拡充により扶助費が15億円増加したものの、投資的経費等の減少により、全体では前年比9億円減の1221億円余となった。

以上の結果、単年度収支はマイナス5億円となったものの、基金の積立や起債の繰上償還により実質単年度収支は36億円となり堅調な決算となった。

しかし、少子高齢化対策や施設の維

的確な将来予測で安定の財政運営を

公明党議員団

平成29年度一般会計決算の実質収支は25億円で実質収支比率は3・3%、実質単年度収支は36億円の黒字となった。基幹収入である特別区税は338億円、納税義務者数や一人当たりの所得額も増加した。健全化判断比率の4つの指標は、全て早期健全化基準を下回り、区の財政状況は健全段階にある。

区の借金である特別区債残高は198億円となり、前年度から60億円の減少。一方、区の貯金である基金残高は過去最高の725億円となった。学校改築や区有施設の整備等、財政需要に備え、今後も起債の活用、基金積立と繰入を計画的且つ的確に進めていく必要がある。平成12年度より減少傾向で

区民の声を聴き区民と共に進む区政を

立憲民主議員団

平成29年度決算は、地方債が3年連続で減となる一方、積立金は725億円と過去最高を更新し、各財政指標に照らしても好決算でした。しかし、今後の法人住民税の一部国税化の拡大による特別区交付金の減や、ふるさと納税による特別区民税の影響などの懸念があります。今後も、扶助費の増額に注視すると共に、学校施設の建替え、中野駅周辺・西武新宿線沿線のまちづくりなど、基金と起債のバランスをもった活用が求められます。

個別の事業については、大規模公園整備、災害に強いまちづくり、防犯カメラの設置や通学路の安全対策、就学援助金の前倒し支給などは評価します。

区民要求と福祉の向上に資する執行を

日本共産党議員団

2017年度一般会計決算は、小児インフルエンザ等のワクチン接種公費助成や、スクールソーシャルワーカー増員、就学援助による小中学校入学準備金の3月支給などは評価できます。

しかし、第一に、区民合意がなく、区民の反対の声を押し切って事業を進めたことは認められません。中野駅北口エリアの再開発を起点に玉突きで新区役所、新体育館の整備が計画・実施され、平和の森公園再整備に繋がったことで多くの樹木伐採が行われました。

また、旧桃丘小跡地利用に関わって学校法人と賃貸契約をめぐる裁判訴訟となり、費用負担が発生したことも問題です。第二に、区民の願いに応えられ

区民の声と大胆な発想で新しい中野を

都民ファースト・無所属の会

平成29年度決算は、実質収支及び歳入歳出の規模としては、例年と同水準であった。一方、区の貯金である基金残高も過去最高の725億円となり、借金である区債残高は過去最低の198億円となり、田中前区長就任時の財政非常事態を抜け出したかに見える。

ただし、今後、区内公共施設の更新を控え、また、扶助費の増加見込みなどまだまだ財政的余裕があるとは言えず、引き続き緊張感のある財政運営が必要との認識を持っている。

納税義務者数は、区の基幹収入である特別区民税の増収に安定的に寄与するものであり、今までのような「なんともなく無難」な区政運営を続けるだけ

第3回
定例会
議決した
案

区長提出議案

●平成30年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ、22億3824万4千円を追加し、予算額は1450億8705万5千円となりました。

歳出予算の主な内容は、中野三丁目地区における都市再生土地区画整理事業の進捗に伴い、補助金を増額するための経費1億234万6千円、打越保育園民営化に係る新園舎整備の進捗状況により、新園の開設時期が変更になったことに伴い、当該保育園の運営委託料を増額するための経費6252万6千円、財政調整基金への積立金20億7337万2千円を追加計上したものです。

歳入予算の内容は、都支出金1543万1千円、繰入金1億4944万1千円、繰越金20億7337万2千円を追加計上したものです。

●中野区議会議員及び中野区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

例 公職選挙法等の改正に伴い、中野区議会議員の選挙におけるビラの作成の公費負担に係る規定を整備するものです。施行時期は、平

成31年3月1日です。

●中野区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に係る規定を整備するものです。施行時期は、公布の日で、一部は平成31年4月1日です。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

中野駅北口中央自転車駐車場を廃止するとともに、新たに、中野四季の森公園地下自転車駐車場を設置するものです。施行時期は、平成31年2月1日で、一部は公布の日です。

●中野区空家等の適切な管理、利用及び活用の推進に関する条例

区における空家等の適切な管理、利用及び活用の推進を図るため、所有者等、区及び区民等の責務、関係機関への協力の求め、事業者との連携、緊急安全措置等について定めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

例 介護補償の限度額を改めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区沼袋区画街路第4

号線沿道地区における建築物の制限に関する条例

沼袋区画街路第4号線沿道地区における建築物の用途の制限、敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、高さの最高限度及び最低限度等について定めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に伴い、建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請等に関する手数料を新設するほか、引用条項を整備するものです。施行時期は、建築基準法の一部を改正する法律、平成30年法律第67号の施行の日で、一部は公布の日です。

●防犯カメラ等の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、区内道路における防犯用のカメラ111台等で、取得に要する金額は3218万4千円です。

議員提出議案

●決議(1件)

前副区長(本田武志氏)に対する感謝状贈呈に関して決議したものです。

●意見書(2件)

(内容は次項に掲載)

●議員の派遣について

第29回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

第3回
定例会
議決した
意見書

◆住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

平成29年6月、民間有識者でつくる「所有者不明土地問題研究会」は、平成28年時点での所有者を特定できない土地が全国で九州本島並みの約410万ヘクタールに及び、このまま推移すると2040年には北海道本島並みの約720万ヘクタールに達するとの試算を公表した。

今後、相続登記がなされずに実際の所有者が把握できない土地はさらに増えるの見込まれており、このような所有者不明土地による経済損失額は2040年までに約6兆円規模に上ると試算されている。

政府は、本年の通常国会において、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を成立させる土地の所有者探索を合理化する仕組みと、所有者不明土地を適切に管理する仕組みを創設した。また、本年6月に策定された「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」や「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2018」では、住民票の除票等の保存期間延長について検討す

べきとされている。

不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要である。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務付けられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまう。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、下記事項の実現を強く求めるものである。

1 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の5年から150年程度に延長すること。

2 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において住民票の除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通達すること。

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣あて〉

◆公立学校体育館への空調設備設置に東京都の財政支援を求める意見書

今夏の日本列島を襲った記録的な猛暑は、人命にも関わる深刻なものであり、一つの災害ともいえる暑さであった。

学校現場においても、体育館での朝礼や授業中に熱中症で倒れる児童・生徒も多く見受けられ、都立高校では生徒25人が体調不良を訴え、このうち10人が熱中症とみられる症状で緊急搬送された。

学校体育館は、子どもたちの学習・運動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所等としての役割を果たすことから、空調設備整備は急務の課題といえる。

現在、都内公立学校の体育館の空調設備整備は、小中学校で8・4%、高等学校で4・4%と、ほとんど進んでいない状況である。

文部科学省が定めた「学校環境衛生の基準」には、夏の学習に望ましい条件は「25度から28度」とされている。今後も地球温暖化の影響を受け、異常気象が続くことが憂慮されることから、空調設備設置による教育環境の整備が急がれるところである。

(次頁へ続く)

アメリカ合衆国による
臨界前核実験に対する抗議文を
送付しました

アメリカ合衆国が昨年12月に臨界前核実験を実施したことに対して、10月16日、同国のドナルド・トランプ大統領に抗議文を送付し、今後再び核実験を実施することがないよう強く求めました。

『平成30年7月豪雨』に対する
義援金をお送りしました

「平成30年7月豪雨」において、お亡くなりになられた方々には、深く哀悼の意を表しますとともに、被災者の方々には、心からお見舞いを申しあげます。

道路大会に参加

第29回東京都道路整備事業推進大会が、10月23日、砂防会館で開催されました。

この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的としています。

中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

大会では、国会・政府・東京都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。



よって、中野区議会は、東京都に対し、国や区市町村と連携し、体育館への空調設備整備が進むよう、来年夏からの対応を見据え、補正予算を編成するなど、緊急的な対応を求めるものである。

（東京都知事あて）

陳情の審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択

第4号陳情 東京都住宅供給公社住宅の家賃値下げを求めることについて

賛成少数

第5号陳情 子ども達が安心して利用できる平和の森公園にするための陳情

賛成なし

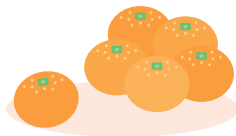
継続審査

《総務委員会付託》

第9号陳情 選択的夫婦別氏（夫婦別姓）制度の法制化を求める意見書の提出に関する陳情

《議会運営委員会付託》

第8号陳情 政務活動費の飲食を伴う会合への使途の禁止に関する陳情



陳情に対する討論

東京都住宅供給公社住宅の家賃値下げを求めることについて

◆賛成討論

羽鳥 だいすけ（共産）
（審議結果 不採択）

閉会中の委員会の動き

平成30年7月～9月

▼総務委員会

8/30 報告11件を聴取

▼区民委員会

8/29 報告11件を聴取

▼厚生委員会

9/3 報告6件を聴取

▼建設委員会

8/30 報告17件を聴取

▼子ども文教委員会

7/30 報告4件を聴取

8/30 報告11件を聴取

▼中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会

8/30 報告7件を聴取

▼少子高齢化対策調査特別委員会
8/27 報告3件を聴取

▼防災対策調査特別委員会
8/23 報告3件を聴取

▼議会運営委員会
8/28 第3回定例会の日程などを協議
9/4 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

◆今後の議会日程
現在予定されている議日程は、次のとおりです。
●第4回定例会（予定）
11月30日～12月14日

●閉会中の委員会
中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会
11月19日
少子高齢化対策調査特別委員会
11月19日
議会運営委員会
11月16日

議会日程は変更される場合があります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

平成31年第2回定例会から陳情の受付方法が変わります

陳情締切の6日前に、新たに事前相談締切を設けます。
平成31年5月1日以降に陳情の提出をご希望される方は、必ず事前相談締切までにご相談ください。詳細については、区議会事務局議事調査担当（電話03-3228-5585）までお問い合わせください。

本二東郷やすらぎ公園開園式



10月14日に、本二東郷やすらぎ公園が開園しました。いでい良輔議長が区議会を代表して、開園式に出席しました。

意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成 ×：反対】

件名	会派名等 (議員数)	自民 (11)	公明 (9)	共産 (6)	立民 (6)	都無 (3)	無所属 (5)	結果
決算								
平成29年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
平成29年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
平成29年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
平成29年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
陳情								
東京都住宅供給公社住宅の家賃値下げを求めることについて		×	×	○	×	×	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、立民：立憲民主議員団、都無：都民ファースト・無所属の会、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

区民委員会視察報告



10月29日（月）から10月30日（火）に、愛知県名古屋市の「フードドライブ事業」及び「屋根貸しによる太陽光発電事業」についてと豊田市の「低炭素社会モデル地区」について視察を行いました。写真は豊田市での様子です。

総務委員会視察報告



10月18日（木）から10月19日（金）に、島根県雲南市の「新庁舎建設事業」についてと松江市の「行財政改革の取り組み」について視察を行いました。写真は松江市での様子です。